

参加者の有無を確認する公募手続きに係る  
参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和 7 年 11 月 6 日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一

1 当該招請の主旨

本業務は、独立行政法人都市再生機構(以下「機構」という)が行う業務及び工事管理の円滑な遂行、並びに業務及び工事に関する情報の適切な管理を行うために開発された「技術監理部門情報化システム(以下「本システム」という)」についての保守サポート、問合せ対応、ソフトウェア・データ等を適切な状態に維持管理する業務である。

このため、従前から本システムの維持管理業務を行っている特定の法人を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4 の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、4 の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、当該手続を終了して一般競争入札に移行するものとする。

2 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

令和 7 ・ 8 年度技術監理部門情報化システム維持管理業務 一式

(2) 調達案件の仕様等

仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 14 日まで

(4) 履行場所

仕様書による。

3 業務目的

仕様書による。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ①独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。

- ②当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
- ③暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- ④当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) 第 8 条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者でないこと。

・情報化統括責任者 (CIO) 補佐官業務

## (2) 業務実績等に関する要件

- ①令和 7・8 年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までには業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

なお、当該競争参加資格を有しない競争参加者は、競争参加資格確認申請書の提出期限までに競争参加資格審査の申請を行い、申請時に交付される競争参加資格申請受理票の写しを競争参加資格確認申請書に添付して提出し、開札時までには認定を受ける必要がある。競争参加資格審査の申請等提出先、提出方法は以下のとおり。

提出先：

〒231-8315

神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー (5 階受付)

独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課 電話 045-650-0189

提出方法：

持参又は郵送とする。資格審査申請書類は下記リンクを参照すること。

- ・持参の場合はあらかじめ提出日時を上記へ連絡の上、持参すること。
- ・郵送の場合はあらかじめ郵送の旨を上記へ連絡の上、書留郵便により発送することとし、提出期限までに必着のこと。

<http://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

- ②当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを本説明書別紙様式 2「適合証明書」により証明した者であること。
- ③業務の実施予定組織又は部門が、本業務の対象とするシステムと同等又はそれ以上の規模のシステム (※) に対して 1 年以上継続して維持管理業務を行った実績 (履行期間が 1 年以上継続しているものであれば、現に履行中のものも含む。) を 1 件以上有することを、本説明書別紙様式 3「実績証明書」により証明した者であること。

(※) 同等又はそれ以上の規模のシステムとは、仕様書「4. 1 (3) 利用者数」及び「4. 1. (4) システム規模」をいう。

- ④ISO/IEC27001:2022 若しくは JIS Q 27001:2023 に基づく情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

## (3) 競争参加者の求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、本入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類 (以下「申請書」という) を申請書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日

までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。

## 5 手続等

### (1) 担当支社等

(申請書及び提出資料について)

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1

独立行政法人都市再生機構本社 技術監理部 技術統括課 電話 045-650-0816

(来社される場合は、事前に日時を連絡の上、5階総合受付までお越しください。)

### (2) 説明書及び仕様書の交付期間、場所及び方法

#### ① 交付期間

令和7年11月7日(金)から令和7年11月20日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から17時まで(ただし、正午から13時の間は除く)。

#### ② 交付場所及び方法

(1) の場所にて手交する。

交付を希望する場合は、(1)の連絡先に事前に日時を連絡すること。

### (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

#### ① 提出期限

令和7年11月20日(木) 17時00分

#### ② 提出場所

(1)に同じ。

#### ③ 提出方法

持参又は郵送による。郵送による場合は郵便書留とし、提出期限日時必着とする。

また、封筒には「参加意思確認書在中」と朱書きすること。

## 6 その他

### (1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

### (2) 関連情報を入手するための照会窓口

5 (1)に同じ。

### (3) 当該応募者に対して競争入札の参加者として指名する際の入札執行の予定日

令和7年12月23日(火) 10時00分

### (4) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者でない場合も、参加意思確認書を提出することができるが、開札の時までに当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

以 上